

所 属	清流の国推進部清流の国づくり政策課SDGs推進室			令和4年度担当所属名
係 名	SDGs推進係	内線	2248	清流の国推進部SDGs推進課
所 属	清流の国推進部地域振興課			
係 名	地域振興係	内線	2407	

持続可能な「清流の国ぎふ」づくりの推進

1 事業費	289,325 (前年度 307,400)
	【財源内訳】
	国庫 79,375
	一般財源 209,950
	【主な使途】
	補助金 282,500
	委託料 4,314
	報償費 1,557

2 背景・事業目的

SDGsや地方創生の更なる展開を図り、持続可能な「清流の国ぎふ」づくりをオール岐阜で進める必要がある。

このため、「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員である市町村や企業・団体等と連携し、県民一人ひとりの自主的な行動を促すほか、DXの推進や地域資源を活かした魅力づくりなど市町村等が取り組む「清流の国ぎふ」づくりを支援する。

3 事業概要

(1) SDGs推進に向けた取組みの展開 (6,825 千円)

県民や企業・団体等が、SDGsを学び、相談し、交流する場を設けるとともに、リーディング会員をはじめとするネットワーク会員の活動を活性化する。

<主な取組み>

- ・県民がSDGsの理解を深めるためのフォーラムの開催
- ・ネットワーク会員のニーズに応じた、テーマ別セミナーや県内市町村等との合同セミナー、相談会・交流会、現地見学会等の実施
- ・ネットワークをけん引するリーディング会員の拡大
- ・リーディング会員等による事例発表や出前講座、ネットワーク会員の取組みに対する相談・助言等の機会の充実

(2) SDGs推進ネットワーク連携促進事業費補助金 (52,500 千円)

市町村や企業・団体等、ネットワーク会員が主体的に取り組む普及啓発活動や人材育成等を支援する。

<補助対象事業>

- ・県民やネットワーク会員が広く参加できる啓発イベント等の実施
- ・普及啓発のための広報物の作成
- ・普及啓発の担い手、SDGs推進のリーダーとなる人材の育成

(3) 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金 (230,000 千円)

DXの推進や移住定住の促進、地域資源を活かした魅力づくりやまちづくり、人口減少・高齢化に対応した暮らしのサービスの提供や人材確保など、市町村が自立的発展を目指して行う事業を支援する。

(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 2 企画開発費 ○総合政策推進費 総合政策調整費	(目) (2) 企画調査費	(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 2 企画開発費 ○地域活性化対策費 地域活性化推進費	(目) (3) 地域振興対策費
-----------------------	------------------------------------	---------------	-----------------------	--------------------------------------	-----------------

所 属	清流の国推進部地域振興課		
係 名	地域振興係、地域プロモーション係、移住定住係	内線	2407、2056

移住定住の取組強化と関係人口の創出

1 事業費 317,164 (前年度 250,865)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	152,547	貸付金	128,880
諸収入	19,153	補助金	89,250
一般財源	145,464	委託料	83,793

2 背景・事業目的

コロナ禍により、新たな地方回帰の流れが生まれ、「地域を支える人」を呼び込む好機となっている。この機を逃すことなく、岐阜県の魅力を広く発信し、関係人口の獲得や移住定住を促進することで「新次元の地方分散」を加速させ、地域の活性化に繋げる。

3 事業概要

(1) 移住定住の促進

○デジタル技術を活用した相談対応、情報発信 (90,589 千円)

三大都市圏の移住交流拠点を核に、リアルとオンラインを併用したハイブリッド型の相談対応やリモートワークをテーマにした移住セミナーを実施するとともに、SNSやインフルエンサーを活用し本県の魅力を広く発信する。

○県外からの移住者に対する移住経費支援 (40,430 千円)

東京圏在住者や子育て世代、過疎地域への移住希望者を対象に、仕事や暮らしに必要な情報を提供するとともに、移住に要する経費を支援する。

(2) 県出身大学生等のUターンの促進 (129,426 千円)

○「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の貸与

本県を離れて県外の大学等に在学する学生に対し、県内にUターンして居住及び就業することを条件に奨学金を貸与し、卒業後5年間継続して条件を満たした場合には返還を全額免除する。

新 (3) 関係人口との協働による地域の魅力や活力の向上

○地域課題の解決をきっかけとした関係人口の獲得 (6,719 千円)

オンラインを活用し、地域外人材との地域課題の解決等を推進することで、地域に関わる人材を獲得し、地域の魅力向上や活性化に繋げるためのモデル事業を実施する。

○岐阜県清流の国ぎふ推進補助金 (新次元の地方分散促進事業) の新設 (50,000 千円) 【再掲】

移住体験ツアーや地域の魅力をPRする動画の作成など、市町村が地域の活力向上のために取り組む関係人口の獲得や移住定住の促進を支援する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費
地域活性化推進費

所 属	清流の国推進部外国人活躍・共生社会推進課			所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	外国人活躍推進係 多文化共生係	内線	3353 3354	係 名	外国人雇用 対策係	内線	3292

外国人県民との円滑なコミュニケーションづくりと 外国人材の活躍推進

1 事業費	43,788 (前年度 35,760)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 23,096	委託料 25,793
	諸収入 16	報償費 7,185
	一般財源 20,676	旅費 2,444

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大や在留資格「特定技能」の創設などの環境の変化に対応し、外国人県民が暮らしやすく働きやすい環境づくりを推進する。

3 事業概要

(1) 地域における円滑なコミュニケーションづくり

新○外国人県民コミュニティネットワークづくりの推進(1,102千円)
外国人県民コミュニティと行政との連携やコミュニティ相互の連携を強化するため、定住外国人への情報発信力があるコミュニティキーパーソンとの意見交換会等を実施する。

○相談体制・行政窓口の充実(18,857千円)

岐阜県在住外国人相談センターにおける14言語での相談対応に加え、行政窓口における多言語対応を促進するため、市町村職員等に対し、デジタル技術を活用したコミュニケーションツールの活用事例等を紹介する。

○地域における日本語教育の充実(19,489千円)

日本語教育人材の育成・確保や、市町村と連携したモデル日本語教室の開設等を行う。

新(2) 外国人材が活躍できる環境づくり(4,340千円)

外国人雇用企業へのプッシュ型の相談対応や、経済団体や業界団体向けに「特定技能制度」を周知する説明会を開催するとともに、日本での就業を目指す外国人に向けて「岐阜県の暮らしやすさ、働きやすさ」を紹介するデジタルリーフレットを作成する。

(款) 2総務費 (項) 2企画開発費 (目) (6)国際化推進費 (明細書事業名) ○国際交流費 多文化共生推進事業費	(款) 5労働費 (項) 1労政費 (目) (3)雇用促進費 (明細書事業名) ○労働力確保対策費 県内労働力確保対策費
--	--

所 属	清流の国推進部ねんりんピック推進事務局			清流の国推進部地域スポーツ課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	企画係 交流大会係	内線	3205 2964	スポーツ企画係 地域スポーツ係	内線	2945 2953	社会参加推進係	内線	2613

「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」づくり

1 事業費 103,257 (前年度 1,295,294)

【財源内訳】

国庫 48,045
一般財源 55,212

【主な使途】

委託料 75,388
負担金 15,895

2 背景・事業目的

「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」を目指し、すべての県民が生涯にわたり多様なスタイルでスポーツを楽しみ、スポーツを通じて心身の健康を維持向上できる環境づくりを推進する。

また、地域でパラスポーツが楽しめる環境づくりを進めるとともに、パラスポーツの裾野拡大や認知度向上を図る。

3 事業概要

(1) 生涯にわたる健康と生きがいづくりのスポーツ推進

○「ねんりんピック」の開催に向けたスポーツ・レクリエーションの振興 (73,054 千円)

令和7年度の「ねんりんピック」開催に向けて、基本構想の策定などの準備を進めるとともに、レク指導者派遣の強化や「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」の各圏域での開催等により、県民誰もが1つはレクリエーションに取り組む「ミナレク運動」を全県展開する。

新○県民参加を広げるスポーツ環境づくりの展開 (20,703 千円)

- ・幼稚園・保育所等を対象に、大学等と連携し、運動・スポーツ好きな幼児を育成するモデル事業を実施する。
- ・日々のウォーキングやスポーツイベントへの参加でポイントが貯まるスポーツ実施促進アプリの導入や、同アプリと連動したオンラインウォーキングイベントの開催、「する・観る・支える」に対応したスポーツ情報サイトを構築する。

(2) スポーツを行う障がい者の裾野拡大 (9,500 千円)

○地域におけるパラスポーツプログラムの実施支援 (8,000 千円の内数)

総合型地域スポーツクラブが他団体と連携して取り組むパラスポーツプログラムの実施を支援する。

新○パラスポーツフェスタの開催 (1,500 千円)

障がいのある人もない人も参加できるパラスポーツの交流大会等を各圏域で実施する。

(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 2 企画開発費 ○スポーツ振興費 地域スポーツ推進費 スポーツ交流推進費	(目) (4) スポーツ振興対策費	(款) 3 民生費 (明細書事業名)	(項) 1 社会福祉費 ○障害者福祉事業実施費 障害者社会参加促進費	(目) (4) 障害者福祉費
-----------------------	---	-------------------	-----------------------	--	----------------

所 属	清流の国推進部競技スポーツ課		
係 名	競技スポーツ係、障がい者スポーツ係	内線	2950、2944

世界や全国を目指すアスリートの競技力向上

1 事業費 260,123 (前年度 323,065)

【財源内訳】

国庫 1,342
一般財源 258,781

【主な使途】

委託料 111,924
交付金 106,230
補助金 16,417

2 背景・事業目的

「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」を目指し、東京2020大会のレガシーを受け継ぎ、世界や全国を目指すトップアスリートを支援するとともに、次世代アスリートとそれを支える指導者を育成・強化する。

加えて、医科学サポートの充実や、パラスポーツの競技団体の設立支援など、競技力向上に向けた環境整備を図る。

3 事業概要

(1) 次世代アスリートの育成支援

○日本一を目指すジュニア世代の発掘・育成 (97,915千円)

各競技団体がジュニア選手を育成するための合同練習・普及発掘事業等を支援するとともに、県内の優秀な選手による指導を行う。

また、運動能力に優れた小学生を発掘し、適性に合った競技種目でトップアスリートを目指せるよう県独自の競技体験プログラム等を実施する。

○パラアスリートの育成 (14,385千円)

パラスポーツのトップアスリートを目指す選手の大会出場や競技用具の購入にかかる経費を支援するとともに、選手を育てる競技団体の設立を支援する。

(2) 次世代を担う指導者のレベルアップの推進 (8,455千円)

指導者の資質向上のため、指導者養成研修会を開催するとともに、競技団体が行う優秀指導者の招へいや、上級指導者や初級障がい者スポーツ指導員等の公認資格取得に係る経費等の支援を行う。

(3) 世界や全国を目指すトップアスリートへの支援 (118,849千円)

パリオリンピック・パラリンピックでの活躍や国民体育大会での優勝が期待できる県内選手・チーム等に加え、デフリンピック(※)の日本代表を目指す選手・団体を新たに強化指定し、強化活動に係る経費を支援する。

※デフリンピック：世界的規模で行われる聴覚障がい者の総合スポーツ競技大会

(4) 医科学サポートの充実 (20,519千円)

県スポーツ科学センターにおいて、医科学サポートの機器整備やデジタル化を推進するとともに、パラアスリート専任の研究員等を配置する。

(款) 2総務費	(項) 2企画開発費	(目) (4)スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費		○スポーツ施設費
	トップスポーツ推進費	スポーツ施設整備事業費
	障害者スポーツ推進費	